

事業実施報告書

法人名	特定非営利活動法人チーム東松山
活動名	能登半島地震緊急支援プロジェクト
助成事業の種類	SDGs推進活動助成 平和分野
事業の目的	
2024年元日に発生した能登半島地震。災害ボランティアの総数は3月末現在で約25,000名と東日本大震災の3ヶ月間の約40万人(宮城・岩手・福島)と比べても圧倒的に少ない現状がある。また、珠洲・輪島等では倒壊家屋も多く、復旧・復興に不可欠な事業者の被害も甚大である。一刻も早く被災地の復旧・復興を進めるためにも埼玉県内で能登半島の現状と課題を共有し、産官学民の連携を深めるとともに地域を超えた被災地の支援体制構築が求められている。(応募時の「申請する活動の目的」)	
また、上記の活動を通じて、県内でも予想される大規模災害への対応をすすめるため、防災・減災の取り組みを推進する必要性を訴える。	
事業で取り組んだ地域や社会の課題	
能登半島地震の発生直後、主に道路事情や行政職員の被災などから「ボランティアは控えるように」というメッセージが流れ、復旧に向けた初動の動きが迅速にとれなかった。	
私たちは、2024年2月から能登半島の被災地へ赴き、災害ボランティアの必要性や控えめな報道により支援に向けた機運が盛り上がらない状況を確認できたため、埼玉県内で能登半島の被災地の現状と課題を伝え、災害ボランティア活動に参加できる人材を育成する必要性を強く感じた。	
奥能登では伝統産業である輪島塗や珠洲焼の工房や職人・作家たちの被害も大きく、当事者からの応援要請も寄せられていたが公的支援が難しい状況が続いていた。	
また、復活をめざす農林業の生産・販売を促進するため、「消費で応援」というキャンペーンを始めた被災地域はあったが、埼玉県内では情報が乏しく反応が鈍かった。	
5年前となる2019年の台風19号災害のとき以来、県内での防災・減災の対応は呼びかけられているものの具体的な対策は不十分であり、能登半島地震および9月の豪雨災害を踏まえて、県民での防災・減災に向けた対応を促進する必要性が急務であった。とくに大地震への対応という点では能登半島地震から学ぶことも多いと痛感した。	
取り組んだ事業の具体的な内容・実施結果	
2024年1月1日の能登半島地震を受けて同年2月から始まった災害ボランティア活動と並行して、能登半島の現状と課題を共有し、被災地の一刻も早い復旧復興を実現するため、地元埼玉にいてもできる支援活動として、能登応援チャリティイベントを開催し、能登半島の特産品や銘品等を販売した。また、能登応援チャリティイベントでは物販の他、「支援金募金」(募金箱設置)を行い、甚大な被害を受けた輪島塗や珠洲焼など伝統産業復活のための「支援金」を集めて、関係団体の提供した。	
被災地での災害ボランティア活動の合間を見ながら、災害ボランティア養成講座を開催し、災害ボランティア活動の意義や活動内容を紹介するとともに、能登半島地震の特徴を踏まえた準備や地震災害への対策方法などを学び、災害ボランティア活動に参加するメンバーを育成した。	
6月と12月に開催した現地報告会では、能登半島地震の実態や課題に詳しい方をお招きして講師として話してもらい、フェーズごとにどのような支援が必要か、埼玉からできる支援の在り方についても学習することができた。また、こうした活動を通じて、大規模災害への支援体制づくりを進めることができた。	
事業実施により達成した成果の具体的な内容	
2024年12月までに18回に及ぶ珠州市・輪島市での災害ボランティア活動と並行して、災害ボランティア養成講座(7月19名参加、うち5名がボランティア参加)、能登応援チャリティイベント(8月・9月・11月・12月・1月)を通じて、その時期ごとに被災地で販売が望ましいと感じた特産品や物産を販売することができ、石川県の進める「消費で応援」という活動に呼応することができた。能登応援チャリティイベントの参加者は総計で約500名だった。チャリティイベントで集めた「支援金」は、輪島漆器青年会に25万円、珠洲焼創災会に52万円送金することができた。また、フェーズの異なる6月の現地報告会は、発災直後から奥能登に入られた写真家、村山嘉昭さんをお招きして、写真展の開催と写真展初日に現地報告をお願いした(参加者は17名)。また、9月の豪雨災害を経て二次災害も発生していた12月には、1月当時、輪島市立大屋小学校に勤務されていた田中柊麻先生(大東文化大学防災サークル卒業生)をお招きして現地報告をしてもらった(参加者21名)。	
11月の災害ボランティア養成講座は参加者が集まらずに中止したものの、同日開催の高坂商工祭には急遽参加させていただき、能登応援チャリティイベントが開催できた。	

費用面での工夫
能登半島地震緊急支援プロジェクトは、被災地(主に珠洲市・輪島市)での災害ボランティア活動と並行して地元で開催した能登応援チャリティイベント・災害ボランティア養成講座と現地報告会という二拠点での活動であり、埼玉県NPO活動促進事業助成金は県内の活動に限定されているため、被災地での災害ボランティア活動への資金捻出が難しかった。高速道路は無料措置が使えたことと、2019年の台風19号で被災した際、東松山市で一緒に活動した天理教災害救援ひのきしん隊のメンバーが珠洲ひのきしんセンターの立ち上げに関わった関係もあり、現地での宿泊が無料だったことで活動は継続できた。埼玉での活動の予算は助成金で賄うことができたものの、当法人会員からの寄付や支援金をいただいたことで予定どおり活動を行うことができた。義援金と異なり、「支援金」に関する意義や役割は一般ではあまり知られておらず、今回の活動では輪島塗や珠洲焼関係団体への「支援金」募金を積極的行ったため、募金をしてくださる方も義援金とは異なった支援金の意義に気がついたようだった。珠洲焼創災会への送金が終わった11月以降、「支援金」は当法人の被災地での活動に使うことができ、1月から内閣府による交通費補助事業が始まったことで何とか乗り切れる見通しだ。
地域社会への還元
2024年元日に発生した能登半島地震に対する県民の反応は、東日本大震災のときに比べても鈍く、また、「何かしたいけれども、何をしてもいいかわからない」という声を地元で聞くことが多かった。また、発災直後に「能登へ行かないように」というメッセージが発災後半年を経過しても影響を及ぼし、報道もしだいに縮小されるなかで災害の風化に歯止めがかからない状況が続いた。9月21日の豪雨災害により再び能登半島の被災地が注目されたが、その直後に地元の埼玉縣信用金庫東松山支店の駐車場をお借りした能登応援チャリティイベントが開催されたため、多くの市民が能登の物産を購入してくださり、能登に思いを寄せる方々が決して少なくないことを知ることができた。能登応援チャリティイベントは、地元商店会や商工会の協力もあり、能登半島の特産品や物産の魅力を伝えることができ、災害の風化にも歯止めをかける一歩となったのではないかと。また、伝統産業復活のための支援金に予想外の支援金が集まったことも、能登半島地震の被災地復興に寄与する機運の醸成ができたかと思われる。他人事ではなく、自分事として災害を考え、被災地への支援・応援ができる地域社会を構築することと同時に、防災・減災体制の整備にも多少貢献できたと思う。
今後どのように事業を継続し発展させるか
能登半島地震・豪雨災害の被災地、奥能登の復旧・復興は2025年2月現在でも「道半ば」である。2025年度も継続して被災地の復旧から復興に向けて必要な支援活動を展開していく予定であり、今回、県内の活動で取り組めなかった活動(能登の魅力を伝える活動や能登が求める「二拠点生活」に繋がるような活動等)にも、積極的に取り組んでいきたいと考えている。被災地支援で学ぶことは、東日本大震災のときもそうであったように、支援者が「与える」ことよりも、異なった地域・文化・伝統に触れて「得る」ことが圧倒的に大きいということであって、今後は双方の地域社会の暮らし方や文化・伝統産業の「交流」にシフトした活動を行う予定である。
また、震度6強以上の大地震がもたらす甚大な被害を目の当たりにして、埼玉県でも予想される大地震への対応をどう進めるべきか、度重なる豪雨災害への対応で不備はないかどうか等、埼玉の災害対応を地域から見直す活動や近隣の自治体とも連携した相互支援体制の整備を進めていきたいと考えている。

事業収支計算書

法人名 特定非営利活動法人チーム東松山

1 収入の部

(単位:円)

項目	予算額 A	決算額 B	増減額 C=B-A	備考
助成金	270,000	270,000	0	
自己資金	30,000	65,729	35,729	
活動実施による収入等	0	0	0	
その他	0	0	0	
収入の部 合計	300,000	335,729	35,729	

2 支出の部

(単位:円)

項目	予算額 A	決算額 B	増減額 C=B-A	備考
会場費	0	0	0	
通信運搬費	15,000	16,100	1,100	
旅費交通費	68,000	70,000	2,000	
消耗品費	59,565	48,403	△ 11,162	
備品費	0	0	0	
委託費	117,435	161,226	43,791	
謝金	40,000	40,000	0	
人件費	0	0	0	
その他	0	0	0	
支出の部 合計	300,000	335,729	35,729	